

# 全アジアを蝕む「砂」の乱採取

中国やインドなど新興国の建設ブームにより、世界中で砂の需要が高まっている。建設用の砂の消費量は過去十二年間で二倍近くにはね上がり、アジア各国では、砂の商品価値を目をつけて、海岸や

河川周辺などで違法に大量採取する「サンド・マフィア」が続々と現れた。中でもインドの砂の違法採取は深刻な問題で、地方政府や警察を抱き込み、巨大な規模での国土破壊に突き進んでいる。

## 傍若無人のサンド・マフィア

インドのウツタル・プラデシュ州にあるアグラは、ムガル帝国の名建築「タージ・マハル」によって、世界に名だたる観光地である。その周辺で四月上旬、警察官が襲われる事件が三件連続した。

一人は、サンド・マフィアのダンプカーを止めようとしたところ、ひき殺された。別の警官は、マフィアのダンプに乗り込んでいた男に発砲されて死亡。さらに別の事件では、警官一人がマフィア数人に暴行を受け重傷を負った。三件は四日間に立て続けに起こり、サンド・マフィアがいかに強大で、

警察権力さえ恐れていないかをまざまざと示した。

同州でこの問題を追うインド人記者は、自分の身も案じつつ言う。「連中は本当に危険で、警察であれマスコミであれ、容赦しない。違法な採取の現場を押さえるには、単独か少数人数で隠密行動をしなければならぬが、マフィアに見つかった時は、簡単に消される」

警察自体があてにならない。連続襲撃の約一週間後の四月中旬には、森林警備隊の車が、サンド・マフィアのトラックを止めようと、道をふさいだところ、巨大

トラックが躊躇なく突っ込んできて、車はべちゃんこにされた(警備隊員は逃れて無事)。警備隊は「警察は何もしない」と怒り、警察がマフィアに抱き込まれていることを示唆した。

南部の商都チェンナイを擁するタミルナドゥ州は、海岸線が一千キロを超え、砂の違法採取は一大産業である。

ここで昨年十二月、税務当局はマフィアのボスの一人から、百七十七キロの金塊、円換算で二十億円以上の現金を押収した。その後の調べで、州政府の官房長官に当たる大物政治家の関与も判明し、一族の家宅捜索で五キロの金塊などを押収した。一連の強制捜査では、税務当局は情報漏れを恐れて、警察には一切協力を求めず、独自に調達した武装組織に護衛させた。インドの砂利消費は公式統計で「年間五億トン」とされるが、同

十七億トンに増えた。その半分が中国の消費だ。中国は土砂輸出国だったが、国内需要の高まりから〇七年に輸出を全面的に禁止した。

## 底知れぬ東南アジア市場の需要

インドは、自国の経済成長と建設ラッシュに加え、土砂採取の規制が弱いことや地方政治の腐敗により、サンド・マフィアが跋扈するようになった。仮に違法採取が立件されても、有罪判決は罰金五万円程度か最高でも二年の懲役刑。地方権力と結んだ有力マフィアの庇護下に、採取の現場はほとんどん荒っぽくなる。

「砂は長距離輸送向きではないので、今でも大都市圏に近い地域での大規模採取が一般的だ。塩分を含む浜砂より、河川の砂利の価値が高い」と、インド国内の環境団体は指摘する。農村部の労働力をかき集めて、人海戦術で川底や湖底をすくったり、浜砂を重機で大量採取し、大型トラックのコンボイで運び去つたりと、サンド・マフィアはやりたいた放題である。これに抗議する地域住民やジャーナリストは、容赦ない暴力で沈

以後は国際市場で砂を買いまくっている。砂漠に囲まれた中東産油国も輸入手量が多い。細かな砂漠の砂は建設資材に不向きなのだ。

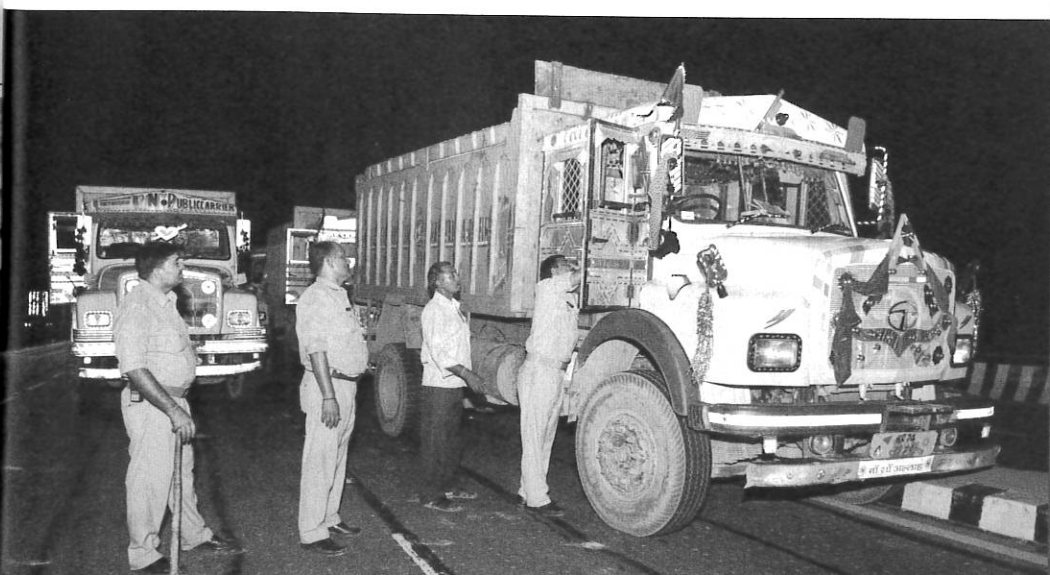
黙させられる。住民側に立って、マフィアと対決する政府職員や官僚は、「腐敗」や「不正」のことでっち上げで解職される。

ウツタル・プラデシュ州の「ヒンドウスタン・タイムズ」紙が一年前、潜入調査を行ったところ、有力サンド・マフィアの一人は、一二年まで同州で政権の座にあった大衆社会党(BSP)の政治家の側近だったことが分かった。BSPはカースト制度下で最も差別を受けたダリット(不可触民)を支持基盤に、急速に勢力を拡大した。女性党首マヤワティ氏は、一九九五年から二〇一二年まで四度、州首相の座に就いた。

同紙に「マフィア」と名指されたカラム・シン・ラジプート氏は、マヤワティ州首相の影のフィクサーとされた鉦山相の元側近。刑事訴追される懸念を全く持たずに、事業を拡大した。百人の武装私兵



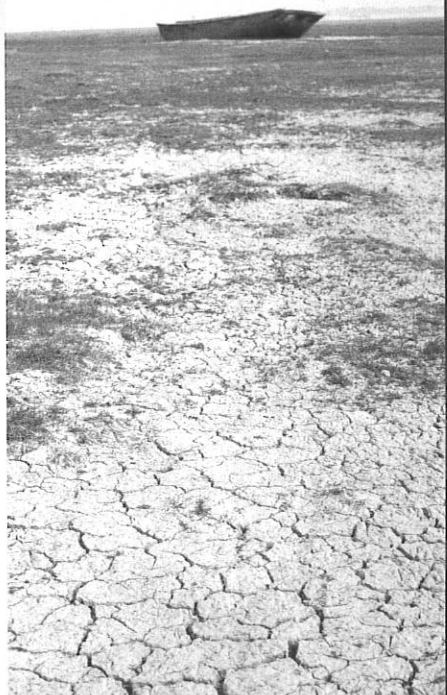
Photo/Getty Images



四百台のトラックとダンプカーを持つ。同紙の潜入取材に対しては、「誰が政権の座にあっても、俺には何の問題もない」と豪語した。

インド政府は、大規模土砂採取には環境省の許可を得ることを義務付けているが、サンド・マフィアは歯牙にもかけない。ナレンド

建設現場での旺盛な需要が暴力的な違法採取の背景に(インド国内での違法採取摘発現場)



限りある砂を採り尽くした後には不毛地帯が残される(砂漠化した鄱陽湖、中国)

ラ・モディ首相は、対策をほとんど示さず、地方政府任せだ。近代化を看板にする首相にとって、三千五百万人を雇用するインドの建設業は、公約の推進役であり、その生命線である土砂供給を止めるわけにはいかないのである。

しかし、これだけ採取しても大都市圏の需要に追い付かない。商都ムンバイがあるマハラシュトラ州など都市部の業者は一昨年からインドネシアやフィリピンから土砂輸入を始めた。あるインド人コ

ラムニストは、「これを悲喜劇と呼ばずして、何と呼ぶか」と、インドの底知れぬ砂需要を皮肉った。インドの砂不足は、東南アジア市場に及んでいる。

東南アジアでは、カンボジアの採取が問題視されている。シンガポールがほぼ独占的な顧客で、国際環境団体の調べで、〇七〜一五年に七千万トン以上の砂をカンボジアから輸入したことが明らかに

なっていた。隣のマレーシアは九七年に砂の対シンガポール輸出を禁止し、インドネシアも二〇〇七年にこれならなかった。

### 無軌道な採取で進む「砂漠化」

一方、世界最大の消費国・中国は、建設資材の確保が国策だけに、国家や地方政府が自ら、サンド・マフィアの役割を担っている。二〇〇〇年代には国内調達だけでは足りなくなり、輸入市場に活路を

求めている。

土砂採取がいかに無軌道かは、中国最大の淡水湖である鄱陽湖の激変からもうかがえる。

鄱陽湖は、国連開発計画(UNDP)により、「世界最大の土砂採取場」とされるほど、採取が凄まじい。一九九〇年代後半から水質汚濁がひどくなり、漁業が崩壊。揚子江上流に三峡ダムができたことで、近年には水そのものがなくなり、通常なら三千九百万平方キロメートルある湖水面積が、昨年には何と二百万平方キロメートルまで縮んでしまった。地元当局は「干ばつが主因」としているが、無軌道な土砂採取による自然破壊が重大な結果を招いたのは間違いない。

サンド・マフィアが生耳のインドでは、海岸線の浸食、川底の低下

など、塩害が広がっている。国連経済社会局が二〇一三年に行った調査では、二大河川であるインダス川、ガンジス川流域で塩害が進んでいることが分かった。

両川流域では、「塩害に遭った土地で栽培される小麦、米、綿の生産量の損失は、それぞれ四〇%、四五%、六三%になる」と推定された。使い物にならなくなった農地は、またたく間に砂漠化する。土砂を採取すればするほど、周辺は砂漠化して人間が住めなくなる。前出の調査会社「フリードニア・グループ」によると、世界の砂需要は今後も年率五%超の伸びが予想される。サンド・マフィア対策はもろろん、アジア各国の砂資源管理は、国際的取り組みが必要な水準に達している。



Book Reviewing Globe

China's Asian Dream: Empire Building along the New Silk Road  
Tom Miller  
Zed Books  
2017 £14.99

## 米中「逆転」の最大のカード

カシユガルは、新疆ウイグル自治区の最西端の都市である。キルギス、タジキスタン、アフガニスタン、パキスタンと国境を接している。ここをユーラシアへの扉(ゲートウェイ)として発展させるため、中国政府は二〇一〇年、同市を特区に指定した。新疆ウイグル自治区は二千八百キロの国境線を持つ。

中国は、中央アジアの経済を急速にからめ捕りつつある。トルクメニスタンは、いま、ガスプロムに売るより多くのガスを中国に輸出している。ロシアが推進してきたユーラシア経済同盟

ていないが、東南アジアで最も中国の勢力圏に吸い込まれている国である。二二年のASEAN(東南アジア諸国連合)サミットの際、議長国として、南シナ海での中国の攻撃的行動に対する非難決議表明に最後まで反対、ASEAN首脳会議は共同声明を出せなかった。ただ、カンボジアの親中路線には、同国の主要民族であるクメールとベトナムとの歴史的敵対関係という地政学的背景もある。

中国の中央アジアへの進出と南の海洋への進出の結節点が、パキスタンのグワダルである。ここは、ソ連が中央アジアの石油とガスの海洋への出口とするべく港湾開発の夢を抱いたが、アフガニスタンの侵攻と連邦崩壊で、潰えた。

二〇〇〇年、ムシャラフ・パキスタン大統領が中国に、この港湾開発を提案した。中国は二億ドルを投資、〇七年、PSA(シンガポール港湾庁)が四十年契約で、ここを運営・監督することになった。しかし、コンテナ基地建設とパローチスタン州の州都・クエッタまでのハイウェイ建設の第二

テージで開発は滞った。PSAは、損切りを迫られ、中国の政府系エンジニアリング企業に権益を譲った。中国は、アラビア海への出口を持つことになり、「マラッカ海峡のジレンマ」を着実に克服しつつある。

一五年四月、「中国・パキスタン経済回廊建設」で合意した。グワダルから新疆ウイグルのカシユガルまで海拔四千七百メートルの山岳地帯を越えてつながる回廊プロジェクトである。

著者は、「二帯一路」を担当している中国の官僚が、「パキスタンへの投資の八〇%は無駄ガネになるだろう」と内々に漏らしたと話を紹介している。中国の地政学的影響力増大の必要経費と割り切っているということである。

トランプ政権の登場で、米国のリブランシングが頓挫する中、「二帯一路」と「海のシルクロード」は、中国にとって米中逆転の最大のカードとなるかもしれない。著者はジャーナリスト出身の地政学アナリスト。

(J・T・Y)



それは、コンビニを新しくする合い言葉。

# Fun & Fresh

コンビニにしかできないことって、なんだろう？  
それはきっと、そこで働くひとりひとりがお客さまのことを想い、  
なくてはならない身近な存在になること。  
来るたびに楽しい発見があって、新鮮さにあふれたお店。  
そんなお店がお客さまを笑顔にする瞬間を想って。  
今よりもっと、あなたと、コンビニ。  
わたしたちのこれからに、ご期待ください。



あなたと、コンビニに、  
FamilyMart



## ミコマ 業なし ばなし

長時間労働が当たり前だったメディアの取材現場で「働き方改革」が始まっているが、軋轢も起きている。

TBS政治部では、休日出勤した記者に代休取得を厳命。しかしNHKの「日曜討論」の現場取材を行った若い自民党担当記者が代休を申請したところ、直属の上司に却下された。これが上層部の知るところとなり、「政治部会が開催されるという物々しい騒ぎになった」(TBS関係者)。その場で政治部長が当該上司を面罵して、「二分でも休日出勤したら代休を取らせることを改めて周知した」(同)とのこと。

NHKでは今年に入って夜回り取材や休日出勤の制限が始まっているが、四月には、勤務状態をより正確に把握するため、GPS端末を記者に持たせて管理する計画を発表した。しかし「すぐに記者からの猛反発を受けて取り下げられた」(NHK関係者らしい)。

時事通信社でも夜間勤務についての新たなルールが四月二十四日から運用開始となった。夜八時以降の夜回りや打ち合わせなどは、「その日のうちに記事化できないものは仕事と認められない」(時事関係者)そうだが、夜回りや政治家との酒席がすぐに記事になるケースのほうが少なく、実質的な夜回り禁止令だ。現場からは「いざというときに話を聞ける先がいなくなるが、そうやってからでは遅い」(同)との危惧も。

朝日新聞では四月下旬に働き方改革に関する社内議論が始まったが、「長時間労働一律禁止ではまともな取材ができない」(朝日関係者)との声も多い。記者は一般の労働者と同列か否かという議論が必要だろう。

二〇一九年十月に予定されている消費税率の二〇%への引き上げが刻々と近づいているが、書籍、雑誌への軽減税率適用議論はすっかり忘れ去られている。昨年の通常国会では議論が煮詰まらず、「継続協議」という名の下に棚上げされたままだ。

出版業界からは「雑誌協会などの業界団体は、新聞協会と比較して政治力がない」(大手出版社関係者)と不満が漏れる。最大のネックとなった有害図書を指定するための枠組み作りなどを考えると、遅くとも今秋には議論を再開しなければ「適用は物理的に不可能になる」(政治部記者)。

実はハードルは、有害図書だけではない。雑誌を対象とすると、新聞への適用条件とした「週二回以上発行される発行物で、宅配定期購読契約が結ばれたもの」というルールが無意味になる。この基準自体が、「共産党の最大の収入源である赤旗日曜版を排除するために作られたとされている」(同前)ため、公明党の了承を得られるかが課題となる。また、店頭で販売される書籍・雑誌への適用は、駅売りなどの新聞を適用除外としたことと整合性がとれなくなるなど、一筋縄ではないかない問題が山積している。出版文化に配慮しない政治の浅慮を嘆いても始まらないが、業界にとっては増税の再々延期がベストか。

### 編集後記

オランダ生まれの歴史家フランク・ディケーターの『毛沢東の大飢饉』(邦訳書林社)は、一九五八〜六二年の大躍進時代に起きた中国の悲劇を告明に綴った。死者四千五百万人という数字も衝撃的だが、全国民に害鳥退治を命じた結果、害虫が増えて農業に大打撃を与えたり、無理な自然改造で洪水を起したりと、飢饉が人災だったことが分かる。危機のさなか、地方の役人がなげなしの穀物に水を足して報告(水増し)、すべて腐らせたという記述には、寒気を覚えた。

その国が今の穀物過剰た(今月号三六頁)。結果は正反對だが、党中央の号令、党員たちの隷属、ごまかしと手抜きという構図は、当時と変わらない。歴史好きで知られる現指導部は、同書を禁書にした。誤りを繰り返すはずである。(幹)

選択五月号 二〇一七年五月一日発行  
年々購読料二、〇〇〇円(税込)一冊一、〇〇〇円  
編集人兼発行人/湯浅次郎  
発行所/選択出版株式会社 <http://www.seentak.co.jp>  
東京都港区西新橋二-三-1 西新橋T.S.ビル十階  
〒一〇五-〇〇〇三 電話:〇三-三四三三-一四五一(代)  
印刷所/大日本印刷株式会社

●本誌は年間予約購読:ご自宅郵送制です。年間予約購読料十二冊二、〇〇〇円(送料含む)。外国在住の方のご注文については別途送料として一律六、〇〇〇円年間加算させていただきます。お問い合わせは販売部へお願いします。

販売部 東京都港区西新橋二-三-1 西新橋T.S.ビル十階  
〒一〇五-〇〇〇三  
電話:〇三-三四三三-一七四一 FAX:〇三-三四三三-一〇七五

●購読料のお支払いは弊社よりお送りいたします請求書に添付の郵便局専用払込票にてご送金ください。

郵便振替 〇〇一八〇-〇一四六二七(加入者選択出版K)  
みずほ銀行虎ノ門支店 一九六〇-〇四六  
三井住友銀行日比谷支店 九五四五-四九  
三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店 四三三〇-四五六  
りそな銀行虎ノ門支店 三〇三五-五七

乱丁、落丁はお取り替えます。